

高齢者の社会参加

[リーダー：長野県]

都道府県名	事業名
岩手県	高齢者社会貢献活動支援事業
新潟県	高齢者見守り・支え合い体制推進事業
群馬県	群馬はばたけポイント制度
茨城県	元気シニア地域貢献事業
神奈川県	WHOエイジフレンドリーシティ事業
山梨県	ことぶきマスター制度
静岡県	壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業
長野県	人生二毛作推進事業
石川県	いしかわ長寿大学開催事業
愛知県	高年齢者雇用確保支援事業

都道府県名	事業名
福井県	アクティブ・シニア養成支援事業
福井県	シニアチャレンジ応援事業
福井県	介護施設における「ちょこっと就労」促進事業
京都府	元気な高齢者活躍支援事業
和歌山県	わかやま元気シニア生きがいバンク事業
兵庫県	老人クラブ活動強化推進事業
山口県	シニア活躍！地域支援担い手育成事業
香川県	かがわ元気シニアスタンプラリー事業
福岡県	70歳現役社会推進事業
佐賀県	元気高齢者社会参加活動推進事業
長崎県	生涯現役促進地域連携事業
宮崎県	元気な高齢者が活躍する場づくり支援事業

高齢者の社会参加「高齢者社会貢献活動支援事業【岩手県】」

取組の背景

高齢化の進展に伴い、いわゆる現役世代のみならず、元気な高齢者も社会を支える側になることが期待される現状にあって、高齢者の社会貢献活動は、今後より一層重要性を増すと予想される。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加を促進し、活動の活性化を促す。(NPO法人に運営を委託)

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体が自主的に行う社会貢献活動を支援。

- ① 活動支援事業(情報交換・活動報告の場の提供、各種助成金に係る情報提供及び申請支援)
- ② 情報発信(ホームページ・情報誌)
- ③ 相談窓口の設置
- ④ 助成金に関する相談対応
- ⑤ 学習会(セミナー等)の開催

事業の成果等

- ・活動団体や活動の場に関する情報の提供
- ・助成金説明会や相談対応等の実施
- ・高齢者等の生きがいづくりや第二の人生に向けたセミナーの開催
- ・事例紹介や活動団体の意見交換等を目的とした学習会の開催

事業内容	28年度	29年度	30年度
地域説明相談会	6回 117名	6回 122名	6回 104名
情報誌発行	2回各1,400部	2回各1,400部	2回各1,400部
相談窓口	488件	509件	373件(12月末まで)
施設利用者	5,671人	6,474人	4,571人(12月末まで)
学習会の開催	2回 99名	1回 70名	2回開催予定
運営協議会の開催	1回	1回	2回

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 28,814千円 (H29~一部事業が他部局へ移管)
- ・平成29年: 4,367千円
- ・平成30年: 4,403千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

意欲や能力がありながら、活動の場や活動に関する情報に接する機会が少ない高齢者の社会参加を促すための仕組みづくり

<横展開に向けての提言>

高齢者の社会参加「高齢者見守り・支え合い体制推進事業【新潟県】」

取組の背景

- ・県民の31.8%が65歳以上の高齢者(H30.7.1現在)
- ・単身高齢世帯及び高齢夫婦世帯が一般世帯総数に占める割合は20.9%(H27国調)
- ・社会的繋がりを通じた介護予防、認知症予防を期待

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
高齢者が安心して生活できる地域づくりを県民総ぐるみで推進
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
 - ① 子どもからお年寄り、障害の有無を問わず気楽に過ごせる居場所である『地域の茶の間』(※)の普及により、助け合いのある支え合いの地域づくりを目指している。

※H9に河田珪子氏が提唱し、全国に先駆け全県普及を展開



写真:「実家の茶の間・紫竹」
(新潟市東区)



- ② 地域の見守り、防災体制づくり、買い物支援など多様なサービスの創出に寄与

事業の成果等

- ・地域住民が主体となることで、地域づくりの貢献への意欲の向上に繋がっている。
- ・『地域の茶の間』の参加者からは、生活の幅が広がる、人との繋がりを持つことができ、生きがいとなっている等の声があがっている
- ・県内全30市町村2,562か所に『地域の茶の間』が展開(H30.5月)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:2,182千円(一財)
- ・平成29年:2,036千円(一財)
- ・平成30年:2,032千円(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・運営の中心を担う地域住民の高齢化及び後継者不足
- ・男性の参加者が少ない

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

高齢者の社会参加「群馬はばたけポイント制度【群馬県】」

取組の背景

- ・高齢者の約8割は元気な高齢者
- ・高齢者の社会参加を奨励し、意欲をもって活躍できるよう応援

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

- ・介護支援ボランティア制度を基準に、本県独自の仕組みを付加し、対象者の拡大等を行うことで、高齢者のボランティア参加の促進を図る。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・ポイント管理のための通帳と押印スタンプの体裁統一(県で作成)
- ・事業対象者を60歳以上とする。
- ・市町村の区域を越えた活動を県が評価
- ・市町村がポイントとして評価する実績の上限を上回る活動について、県が評価(ぐんまちゃんグッズ等を提供)
- ・評価の一つとして、尾瀬保護財団への寄付等の形態も準備



事業の成果等

- ・介護支援ボランティア制度実施市町村数
制度導入当初(H25) 1市
→ 9市町(H29)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:631千円
- ・平成29年:564千円
- ・平成30年:535千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

地域支援事業の上限額があるため、他の実施事業との調整が必要になる場合がある。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 地域支援事業の上限額の緩和
- 財政支援 なし

高齢者の社会参加「元気シニア地域貢献事業【茨城県】」

取組の背景

高齢化が進展し、高齢者数が増加していく中で、「健康長寿日本一」を達成するためには、高齢者の「生きがいつくり」及び「活躍の場」の確保が求められている。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

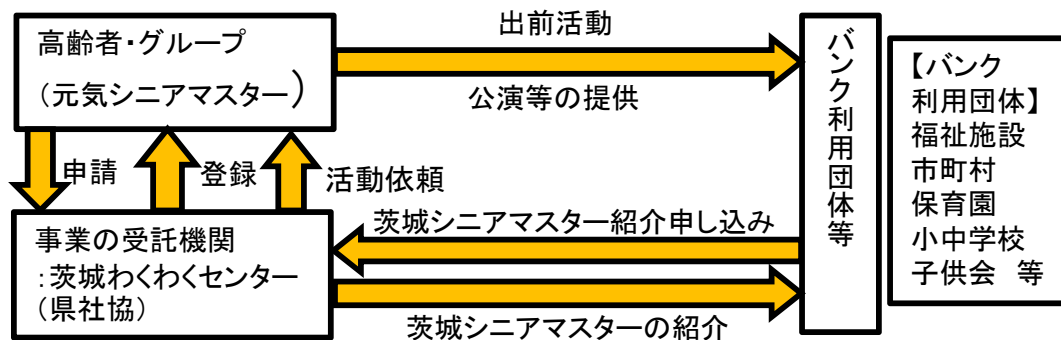
高齢者の大幅な増加が見込まれる中、これらの人々が、自らの知識や経験を活かし、広く活用できる仕組みづくりを提供する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

平成19年度から『元気シニア地域貢献事業』を開始し、高齢者が培ってきた豊富な知識・経験・技術・ノウハウを地域社会に還元するための人材バンク(元気シニアバンク)を創設。

知識・技術等による社会貢献を希望する、概ね60歳以上の高齢者(グループ・団体を含む)を募集し、「元気シニアバンク」に登録して、リーフレットやHPにより地域住民に人材情報を公開。

社会福祉施設、公民館、子ども会、地域の交流団体等からの依頼を受け、ニーズに対応した「元気シニアマスター」を紹介。



事業の成果等

バンク登録累計件数……213件(平成29年度末時点)
【内訳:団体:121件 個人92件】
バンク利用申し込み件数……317件(平成29年度)
バンク紹介実績……303件(平成29年度)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:3,105千円(特財)
- ・平成29年:3,105千円(特財)
- ・平成30年:3,190千円(特財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

地域貢献分野(介護・地域活動分野,子育て分野)への人材登録の充実

<横展開に向けての提言>

特になし

高齢者の社会参加「WHOエイジフレンドリーシティ事業【神奈川県】」

取組の背景

- ・神奈川県は全国屈指のスピードで高齢化が進展
- ・高齢化が世界的な課題となる中で、WHO(世界保健機関)は人々の健康な高齢化を促す環境づくりに向けた高齢者に優しい地域づくりに取組む都市のネットワーク(エイジフレンドリーシティ)の形成を推進。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

高齢者の社会参加を促進するなど、高齢者に優しい地域づくりを実現することにより、未病を改善し、健康寿命の延伸を図る

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・ 県内市町村のエイジフレンドリーシティへの参加について、県が働きかけを行うとともに、メンバーとなった市町村の行動計画策定や先進的な取組み事例の発信に関して、技術的支援を実施
- ・ 国際会議等の場を活用し、エイジフレンドリーシティ参加市町村の先進的な取組みを発信
- ・ 県は、市町村の取組みを支援する「アフィリエイト」として、エイジフレンドリーシティに参加
- ・ 県内市町村のスポーツ施策推進補助金の算定にあたり、エイジフレンドリーシティ参加市町村に対しては補助基準額の上限額のかさ上げを実施



※市町村説明資料

参加承認後の流れ：行動計画の策定

○参加承認後2年以内を目安に行動計画を策定してWHOへ提出
(既存の計画を活用することも可能。WHOは内容に関して指示等はしない。)

○行動計画はWHOの提唱する8つのトピックを参考にする

- (1) 屋外スペースと建物
- (2) 交通機関
- (3) 住居
- (4) 社会参加
- (5) 尊厳と社会の構成員としての取り込み
- (6) 市民参加と雇用
- (7) コミュニケーションと情報
- (8) 地域社会の支援と保健サービス



事業の成果等

- ・県の支援により県内21市町がネットワークに参加(2018年11月)。今後も参加市町村は増加する見込み。



- ※WHOからの認定証授与式
(世界40か国 808都市が参加 2018年12月現在)

予算推移

既存の各種セミナー・会議の場を活用して市町村への働きかけを実施しており、独自の事業予算を計上していない。
(H30年度は、他事業の不用額を活用しフォーラムを実施予定。)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・県内全市町村の参加に向けた、ネットワーク参加メリットのアピール
- ・高齢者に優しい地域づくりを実現するためには、社会参加、保健サービス、まちづくりなど関連する分野の連携が必要

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 市町村の高齢者に優しい地域づくり事業に対する総合的な補助制度の創設

高齢者の社会参加「ことぶきマスター制度【山梨県】」

取組の背景

人生100年時代を迎え、誰もが生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくためには、高齢者が支えられるだけでなく、自らが地域の支え合いや就労の担い手として活躍できる生涯現役社会の実現が求められている。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

高齢者が、長い人生経験から培ってきた知識や技能、生活の知恵を社会で生かし、高齢者自らの生きがい高め、社会の一員としての役割を担いながら活躍する生涯現役社会の実現を目指す。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・ 長い人生経験から培ってきた知識や技能、生活の知恵を持ち、地域づくり等に貢献する活動を実施している個人やグループを「ことぶきマスター」として認定。
- ・ 認定されたことぶきマスターは、山梨県社会福祉協議会が運営(マッチング)する「ことぶきマスター人材バンク」に登録し、市町村や福祉施設のイベントやレクリエーションなどで活動。



事業の成果等

- ・バンク登録者数(平成31年1月末現在)
 - 個人 122人
 - グループ 22団体
- ・バンクを通じた活動実績(平成31年1月末現在) 120件

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:248千円
- ・平成29年:225千円
- ・平成30年:225千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・活動先の開拓(依頼件数の増加)
- ・事業の広報活動

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 コーディネーター(マッチング)の person 費
- その他 就労支援や有償ボランティアの窓口の一元化

高齢者の社会参加 「壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業【静岡県】」

取組の背景

- ・介護保険制度の改正により、平成29年4月に全ての市町村で介護予防や生活支援などの事業を実施することとされ、NPO、ボランティア団体、元気な高齢者等の事業の担い手育成、確保が課題となった。
- ・高齢者が住み慣れた地域で生活し続けるためには、介護予防に効果的とされる「社会参加」を促進する必要があり、社会参加を通じて元気な高齢者が高齢者の在宅生活を支える多様なサービスの担い手として地域を支えていくことが求められる。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

「ふじのくに型人生区分」における壮年熟期(66~76歳)の方を対象に、健康長寿の3要素(運動・食生活・社会参加)の一つである「社会参加」につながるよう、動機付けや実践の場の紹介等を実施し、壮年熟期の方々の生きがいづくりや健康づくり(介護予防)を推進することにより、いくつになってもいきいきと活躍できる長寿社会の実現を目指す。

また、日常生活においてちょっとした支援が必要な方を支える「生活支援の担い手」となる方が増えることで、住民同士が支え合う地域づくりにつなげていく。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

壮年熟期の方に、「講演による意識啓発」、「高齢者が地域で活躍している事例発表」を通じて社会参加意欲を向上させる。

同時に、「展示による各種団体・グループの活動紹介」を行い、活動への参加を誘引する。併せて、社会参加の受け皿となるNPO、ボランティア団体等の活性化も図る。

次に、上記参加者を講習・体験型講座(ワークショップ)の参加につなげ、生活支援の担い手として育成することで、市町の地域包括ケアシステムの構築の支援にもつなげていく。

事業の成果等

- ・居場所開設7か所
- ・講習受講者の男性OB会立ち上げ1か所
- ・介護事業所への従事など、ボランティア活動参加者の増加
- ・活動発表や交流会を通じ、既存の活動団体が活発化 等

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 8,000千円
- ・平成29年: 13,000千円
- ・平成30年: 13,000千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

事業実施市町の周辺自治体への横展開

<横展開に向けての提言>

- 高齢者の定義の見直し
(老年学会の提言の採用等)

高齢者の社会参加「人生二毛作推進事業【長野県】」

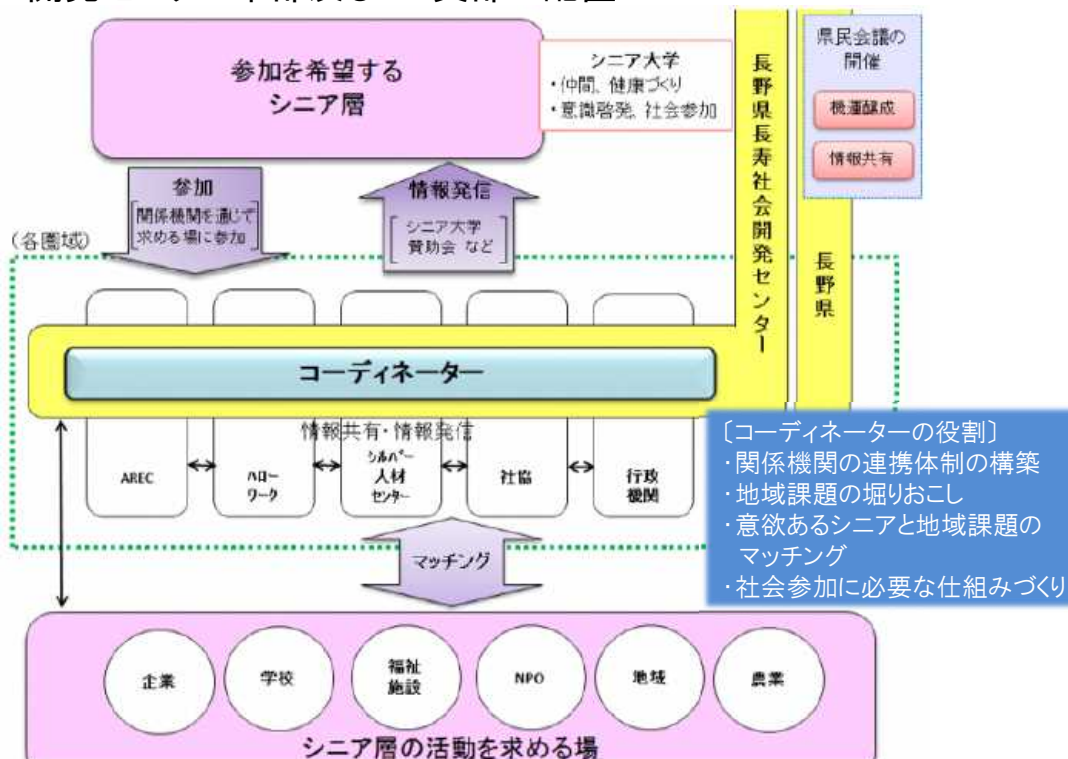
取組の背景

高齢者の就業率が高く、働くことや地域活動を望む高齢者が多い本県にあって、シニア層が培ってきた知識と経験を社会活動や仕事で活かし、元気に活躍できる人生二毛作社会の確立を目指す。

事業概要(取組の特長)

1 社会参加促進の仕組みづくり

「シニア活動推進コーディネーター」を(公財)長野県長寿社会開発センター本部及び10支部に配置



2 人生二毛作推進県民会議等の開催

関係機関・団体のネットワークを形成し、高齢者の社会参加促進の機運醸成を図るとともに、コーディネート活動に関する情報共有や活動の検証、新たな分野での取組について検討を行う。

事業の成果等

＜シニアの社会参加の事例＞

- ・トラベルサポーター※
※観光地や宿泊先で、旅行に訪れた高齢者や障がいのある方を介助する者
- ・子ども、高齢者の居場所づくり
- ・学校支援ボランティア
- ・博物館や美術館の案内ボランティア 等

予算推移

予算の推移

- ・平成29年：26,416千円
- ・平成30年：48,197千円（一財）

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞

- ・市町村による社会参加を促す取組

＜横展開に向けての提言＞

- ・シニア活動推進コーディネーターの財源確保

高齢者の社会参加「いしかわ長寿大学開催事業【石川県】」

取組の背景

高齢社会を迎え、すべての県民の生きがいのある豊かなセカンドライフの創造と、地域の高齢者福祉を推進するリーダーの養成を目的に事業開始。

平成27年には、団塊の世代が高齢者となることを踏まえ、高齢者の生きがい・健康づくりをメインテーマに、より実践的なカリキュラムに見直し。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

高齢者の社会参加と地域の高齢者福祉を推進するリーダーの養成を支援する。

2. 取組の特長

- ・事業開始：石川中央校 平成2年
能登中部校 平成10年
能登北部校 平成4年
- ・受講期間：1年間（10月入学、翌年9月卒業）
- ・定員：石川中央 90名、能登中部 80名
能登北部 70名 合計240名
- ・講座内容：「高齢者の生きがいづくり」、「高齢者の健康づくり」、「一般教養」の3分野をテーマに年間80時間・36講座を開催
- ・その他：大学の情報発信として一般県民が受講可能な公開講座を年2回開催

事業の成果等

○いしかわ長寿大学 修了者数（延数・H30.9月現在）

- ・石川中央校（H2～）：889名
- ・能登中部校（H10～）：375名
- ・能登北部校（H4～）：567名

合計 1,831名

○公開講座受講者数（H27～）延べ 1,115名

予算推移

予算の推移

- ・平成28年：2,897千円（一財）
- ・平成29年：2,897千円（一財）
- ・平成30年：2,897千円（一財）

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・事業の周知と受講生の継続的な掘り起し
- ・ニーズに合致した講座内容と講師の選定・確保

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 事業継続に係る恒久的な財源の確保

高齢者の社会参加 「高年齢者雇用確保支援事業【愛知県】」

取組の背景

- ・雇用情勢が緩やかに改善し、中小企業を中心に人手不足感が広がっている。
- ・我が国の高齢化率は、総人口が減少する中、高齢化率は年々上昇傾向にある。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

高年齢者の働き方に合わせて柔軟な対応が可能な企業を開拓するとともに、就職面接会を通じた高年齢者労働力の活用促進により、県内企業における人手不足の解消を図る。

2. 取組の特長

経験に応じた職種、体力やライフスタイルに応じた勤務時間、休日など高年齢者の多様なニーズに対応が可能な企業を開拓した上で、高年齢者のマッチングを図るための就職面接会を開催する。



事業の成果等

県内3ヶ所で就職面接会を開催し、実績は以下のとおりである。

- ・参加企業数 28社
- ・参加者数 40名

予算推移

- ・平成30年:4,054千円(一財・地方創生推進交付金)

※平成30年度新規事業

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・高年齢者が働きたいと思える求人の開拓

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和
なし
- 財政支援
事業を継続実施するための財源確保

高齢者の社会参加「アクティブ・シニア養成支援事業【福井県】」

取組の背景

高齢者は地域活動やボランティア活動等の担い手として期待されており、活動に役立つ技能習得や、主体的に活動を担う人材が必要

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

これまで培ってきた知識や技術を活かし、また新たな技術等を習得し、できること、関心のあることを地域活動等につなげる。

また、地域活動について、自ら考え、主体的に担う人材を養成

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

・地域活動等に必要な知識や役立つ技術等を学べる講座を開催し、地域活動参加の契機とする。

・地域活動の企画・運営や他の地域活動団体との連携に関する講座を開催することで、地域活動のリーダーを養成

事業の成果等

- ・こども食堂、絵本の読み聞かせ、木工指導等の地域活動への参画
- ・地域活動への主体的な取組みへの協力、関心の高まり

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:4,636千円(高齢者保健福祉基金)
- ・平成29年:4,461千円(高齢者保健福祉基金)
- ・平成30年:3,884千円(高齢者保健福祉基金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・リーダー担い手の創出
- ・新たな担い手となる企業等退職予定者との関わり

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

高齢者の社会参加「シニアチャレンジ応援事業【福井県】」

取組の背景

高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、生涯活躍社会の実現を目指す。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

高齢者の「通いの場」等となる地域での活動を創出し、社会参加を促進するため、地域貢献や地域の活性化を目的とした福祉・交流活動を行うシニアグループの新たな取組みを支援

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・新規立上げのグループだけでなく、既存グループの新たな活動も支援対象
- ・活動の継続に資するよう、初期投資可能な補助額を設定
- ・成果報告会・交流会の開催により、活動者同士の横のつながりや情報交換の場にするとともに、新たな活動創出などの相乗効果を生み出す

事業の成果等

助成数:12グループ

助成事業例:

- ・地域の歴史・文化の伝承
- ・伝承料理・遊び等の教室開催
- ・高齢者等の施設との交流 等の新たな活動を創出

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: —
- ・平成29年: —
- ・平成30年:3,174千円(高齢者保健福祉基金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

新たな活動を創出し、これまで社会参加できていなかった方々のきっかけとなる場を増やしたいが、高齢者グループにとって新たな活動創出はネック

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

高齢者の社会参加「介護施設における「ちょこっと就労」促進事業【福井県】」

取組の背景

- ・高齢化の進展により介護人材が不足するなか、元気な高齢者を貴重な労働力として活用していく必要がある
- ・9割の事業所が、高齢者を積極的に採用したい、または条件が合えば雇用したいと考えている

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減の促進

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

①求職者が県福祉人材センターへ求人登録を行うことで、近隣の施設の紹介など、マッチングの機会を増加

②県内各地区において地域住民を対象とした就職説明会を開催

③ハローワーク、シルバー人材センターとの連携

ちょこっと就労
就職説明会 開催!
シニアパワーも大歓迎!!

～ 介護施設で働いてみませんか? ～

Point!
資格は必要ありません

食事の配膳やシーツの交換など、介護の補助的な業務のお手伝いが中心なので、特別な資格は不要です。

Point!
短時間で働けます

年齢・性別を問わず、空いている時間を利用して、自分のスタイルに合った働き方ができます。

★時給 780～850円程度で 1回 2～4時間、週 1～4回程度

事業の成果等

- ・事業への参加施設数 48施設(H30)
- ・ちょこっと就労による就職決定者数
平成29年度 31名
平成30年度 40名(12月末時点)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: —
- ・平成29年: 2, 158千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・平成30年: 2, 159千円(地域医療介護総合確保基金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

高齢者は移動手段が限られるため、遠方にある施設には求人が集まりにくい

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

高齢者の社会参加 「元気な高齢者活躍支援事業【京都府】」

取組の背景

○高齢者層の増大と現役層の減少により、元気な高齢者が現役から継続して社会の支え手として活躍し続ける社会が求められている。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

高齢者の社会参加を一層推進する体制を整備し、活躍に必要なスキル研修と活躍できる環境を整備する。

2. 取組の特長

(1) 社会参加のマッチングの推進

高齢関係団体等が連携し、各団体において高齢者の活躍の場を開拓し、その情報の集約と提供、活躍に必要なスキルの研修等を行い、意欲ある高齢者が希望する分野で能力を発揮でき、活躍できる環境を整備

(2) 窓口設置と社会参加に必要な研修等の実施

- ・社会参加の相談・活躍の場の提供を行うワンストップ窓口の設置
- ・退職前的高齢者への意識啓発・介護や育児支援等ボランティアに必要なスキルの研修、社会参加の達人を養成
- ・起業の意欲がある高齢者に対し、専門家等から支援

(3) 研修内容に活躍先の実習を組み込み、受け入れ先を開拓

介護や育児支援等ボランティアに必要なスキルの研修の中に学童クラブ、介護施設等での実習を組み込むことで、研修終了後、活躍できる場を確保

事業の成果等

社会参加の事例

- ・施設におけるレクリエーション
- ・視覚障害者サポート
- ・車いすメンテナンス
- ・こども食堂の運営支援 他

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 15,000千円(一財・地方創生交付金)
- ・平成29年: 14,250千円(一財・地方創生交付金)
- ・平成30年: 13,500千円(一財・地方創生交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- 養成した高齢者が自立して活動していく仕組みづくり
- 地域課題の解決に対応した活躍の場の創出と高齢者とのマッチング
- 全府域への事業展開

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 恒久的な財源の確保

高齢者の社会参加「わかやま元気シニア生きがいバンク事業【和歌山県】」

取組の背景

超高齢社会が進むなかで、年齢を重ねても、誰もが意欲と能力に応じて社会参加できる様々な機会を創出していくなど、生きがいを感じる社会づくりが求められている。

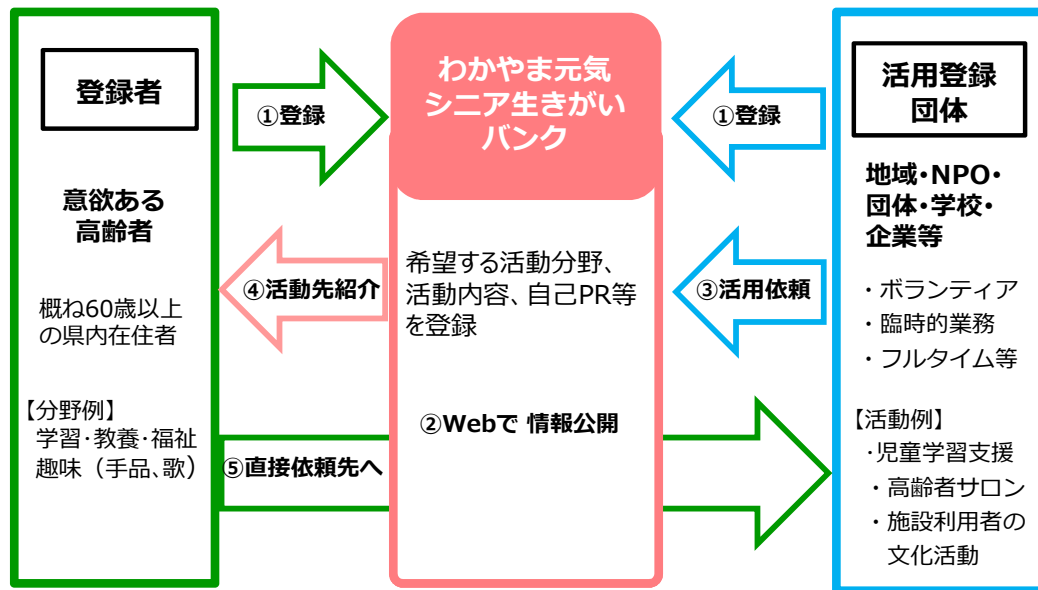
事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

社会参加活動を通して、高齢者の方の生きがいと健康づくりを促進し、80歳現役社会を実現する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

社会参加活動を希望する高齢者と活用したい団体などを登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」を設置し、両者の登録情報をWebで公開し、橋渡しを行うことで、高齢者が活躍できる環境を創出する。



事業の成果等

- ・バンク登録者数(平成31年1月末現在)
 - 個人 3,067人
 - グループ 125グループ
- ・バンク活用登録件数(平成31年1月末現在)
 - 活用依頼件数 180件
 - うちマッチング件数 167件

予算推移

予算の推移

- ・平成28年度:
- ・平成29年度: 15,518千円(一財)
- ・平成30年度: 9,537千円
(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

登録者及び活用依頼の増加

<横展開に向けての提言>

○規制緩和 なし

○財政支援

平成30年度は、地方創生推進交付金(横展開)の交付決定を受けているが、恒久的な財政支援が必要

高齢者の社会参加「老人クラブ活動強化推進事業【兵庫県】」

取組の背景

老後の生活を健全で豊かにするため、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものとするとともに明るい長寿社会づくりが求められている。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

少子・高齢社会の急速な進展や、「県民の参画と協働の推進に関する条例」が制定される中、高齢者の知識・経験を活かして老人クラブが取り組む子育て支援や見守り活動等の社会参加活動を支援し、高齢者の生きがいと健康づくりの充実に資することを目的とする。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1) 子育て支援・地域における見守り活動

ア 子育て支援活動

子育ての相談・支援や子どもとの体験交流などの子育て支援に寄与する活動

イ 地域における見守り活動

在宅のひとり暮らし高齢者等の見守りや施設に入所している高齢者等への友愛活動などの見守り活動に寄与する活動

(2) 健康づくり(健康体操等)の実施・普及促進活動

いきいきクラブ体操等の健康体操や高齢者向けスポーツ、その他の高齢者の健康づくり・介護予防のために市町が適当と認める各種事業の実施・普及促進活動

事業の成果等

(1) 県内4,745クラブで、保育所での行事参加、子育て講座、声かけ・安否確認、家事・生活援助等を実施

(2) 県内4,146クラブで、健康体操や高齢者向けスポーツ行事等健康づくり活動を実施

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 10,986千円(一財)
- ・平成29年: 102,678千円(一財)
- ・平成30年: 95,878千円(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

・単位老人クラブ加入者数の減少により、活動が縮小・廃止されているため、SNS等を活用した情報発信等による加入者増に向けた取組や、他の地域活動との一層の連携が必要

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

高齢者の社会参加「シニア活躍！地域支援担い手育成事業【山口県】」

取組の背景

地域支援事業の新しい総合事業への移行に伴い、住民参加が求められるサービスについて、元気な高齢者の担い手としての参加が期待されている。

事業概要(取組の特長)

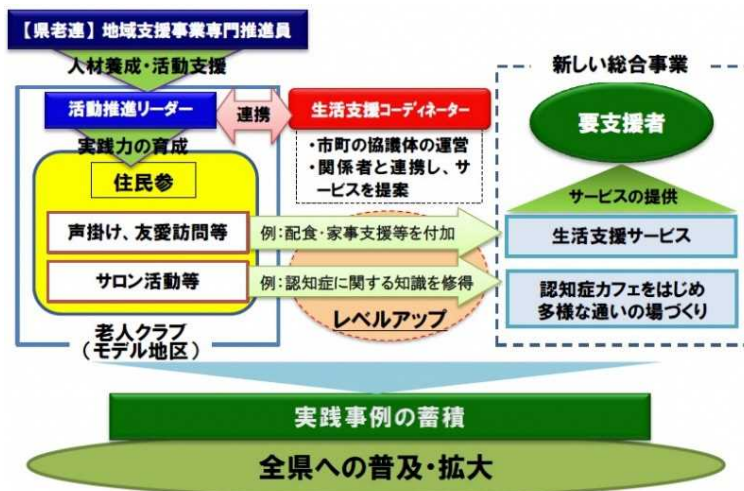
1. 事業目的

新しい総合事業について、高齢者の力を活かした実践事例を作り、その普及・拡大を図ることで、地域支援の担い手育成を推進する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

元気な高齢者の潜在力を活用するため、多くの住民参加が期待できる老人クラブの地域力、組織力、これまでの活動実績によるノウハウを活かした取組を進める。

- ・日常生活支援の担い手として参加できるよう、活動の核となる人材を「活動推進リーダー」として養成する。
- ・県内3地区程度をモデル指定し、活動推進リーダーを中心に、ゴミ出し等の簡単な家事援助や脳トレ等を行う通いの場づくりなどに取り組む。
- ・県老人クラブ連合会に「地域支援事業専門推進員」を配置し、モデル地区での取組を支援する。



事業の成果等

- ・活動推進リーダー94人養成
- ・日常生活支援の担い手として市町から補助を受けた地区:1地区
- ・モデル地区で取り組んだ活動事例集の作成



予算推移

予算の推移

- ・平成29年:8,384千円
- ・平成30年:8,384千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

老人クラブ等と市町の地域包括支援センターや生活支援コーディネーターとの情報共有や連携が必要

<横展開に向けての提言>

○規制緩和 なし

○財政支援

平成29、30年度は、地域医療介護総合確保基金を受けているが、恒久的な財政支援が必要

高齢者の社会参加「かがわ元気シニアスタンプラリー事業【香川県】」

取組の背景

全国平均を上回る高齢化が進む中、高齢者の閉じこもりを防止し、社会参加を推進することにより、健康づくりと介護予防に繋げていくことが課題であった。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

家に閉じこもりがちな高齢者が、スタンプラリーに参加することにより、外に出てもらうきっかけを作り、高齢者の社会参加を推進する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

・市町や老人クラブ等が主催する清掃活動や交通安全教室、健康教室などに参加し、判やサインをもらって集めていくもので、県内在住の60歳以上の方なら、どなたでも参加することができる。

・参加者は所定の数の判やサインを集めれば、旅行券や県産品が当たる抽選に応募でき、応募に必要な参加回数は年齢に応じたもの(60・70代は7回、80代は5回、90代以上は3回)に設定している。

事業の成果等

・平成30年度分については、平成30年5月1日から12月末まで実施したところ、5,190通の応募(平成29年度は3,105通)があり、1月下旬に当選者の決定と景品の発送を行ったところである。

予算推移

予算の推移

- ・平成29年:2,100千円
- ・平成30年:2,500千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・より多くの参加者による社会参加の推進

<横展開に向けての提言>

- 財政支援
- ・補助金等による財政支援

高齢者の社会参加 「70歳現役社会推進事業【福岡県】」

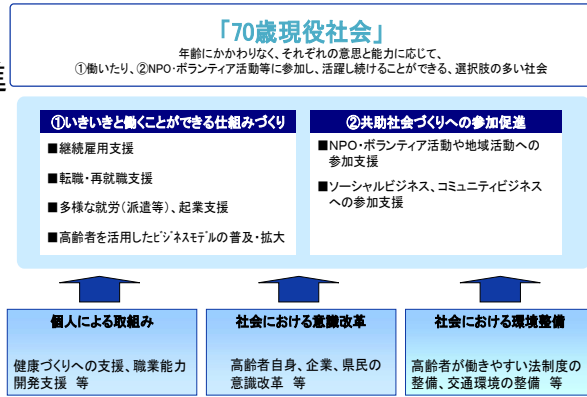
取組の背景

- ・少子高齢化の進行 2035年には3人に1人が高齢者
- ・大幅に伸びている平均寿命 1956年：男64歳、女68歳→2017年：男81歳、女87歳
- ・高い就業意欲 高齢者の3人に2人が「70歳以降」「いつまでも」働きたい

事業概要(取組の特長)

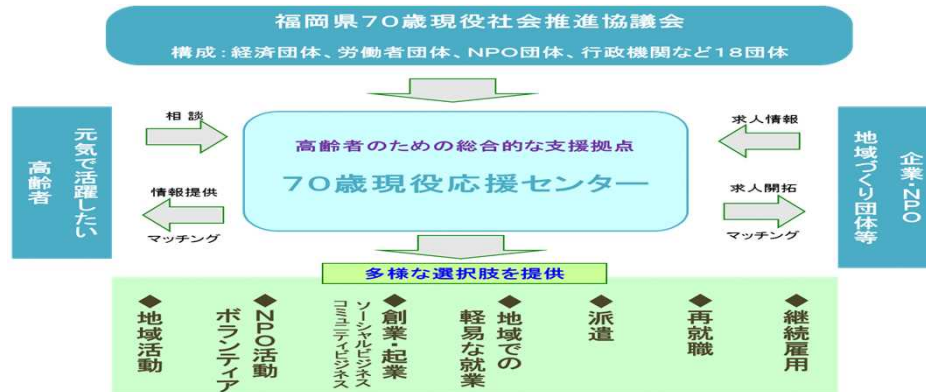
1. 事業目的

「70歳現役社会」づくりの推進



2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①「福岡県70歳現役社会推進協議会」を設置
- ②高齢者のための総合的な支援拠点である「福岡県70歳現役応援センター」を設置



事業の成果等

- ・高齢者の活躍の場の拡大
70歳まで働ける制度(定年廃止、定年延長、継続雇用)の導入を働きかけ
制度導入済の企業 **536社** (センター開所後6年間)
- ・就業・社会参加支援 (センター開所後6年間)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計
相談件数	5,028件	9,601件	14,059件	16,597件	18,143件	18,936件	82,364件
利用登録者数(A)	1,380人	1,834人	2,542人	2,574人	2,597人	2,820人	13,747人
進路決定者数(B)	306人	717人	1,042人	1,342人	1,492人	1,497人	6,396人
進路決定率(B)/(A)	22.2%	39.1%	41.0%	52.1%	57.5%	53.1%	46.5%

予算推移

予算の推移

- ・平成28年：166,626千円(一財・地方創生(加速化)交付金)
- ・平成29年：161,770千円(一財・地方創生推進交付金)
- ・平成30年：158,166千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

高齢者を雇用する企業のさらなる拡大

<横展開に向けての提言>

○規制緩和

- ・70歳まで働ける企業に対する政府調達優遇制度の導入
- ・高齢者を多数雇用する企業の減税
- ・ハローワークの持つ企業情報の提供

○財政支援 なし

高齢者の社会参加「元気高齢者社会参加活動推進事業【佐賀県】」

取組の背景

元気高齢者が地域で活躍し、介護を必要とする高齢者も住み慣れた地域で暮らす社会の構築を目指す。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

社会活動を通じた介護予防に資する地域活動や高齢者の生きがいと健康づくりの推進に資する活動への取組に対してポイントを付与し、申出によりポイント分の現金等との交換等ができる仕組みである「介護支援ボランティアポイント制度」として進める。

2. 取組の特長

- ・(公財)佐賀県長寿社会振興財団(委託先)、保険者等との連携により、ポイント対象施設の拡充に取り組んでいる。
- ・サポーター講演会の開催(平成31年3月予定)
- ・新規登録者にオリジナルポロシャツの進呈

介護支援ボランティアポイント制度



事業の成果等

- ボランティア登録者数 1,307人(平成30年12月末現在)
- ・高齢者の社会参加の促進
- ・介護人材の確保
- ・自分自身の介護予防

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:3,526千円
- ・平成29年:3,540千円
- ・平成30年:3,538千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

・登録者の増加及びポイント対象施設の拡充を図っているが、手詰まり感がある(他の県の取組等情報共有を図りたい。)

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

高齢者の社会参加 「生涯現役促進地域連携事業【長崎県】」

取組の背景

生産年齢人口が減少する一方で、本県では全国より早いスピードで高齢化が進んでおり、平成37年には44万人でピークに達し、県民の3人に1人以上が高齢者になると予測。

減少する生産年齢人口を補うとともに、地域の担い手として、高齢者の活躍を促進する必要がある。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

「ながさき生涯現役応援センター」を設置し、高齢者の就業・社会参加につなげるとともに、地域の課題等解決に高齢者の力を活用していくことで、高齢者が活躍する元気な長崎県づくりを目指す。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① 高齢者の方々の活躍の場の拡大を図るため、県内関係団体による協議会を設置(平成28年9月)
- ② 高齢者の方々が就業から社会参加まで幅広く気軽に相談できる窓口として「ながさき生涯現役応援センター」を開設(平成29年3月)。さらに県内2カ所にサテライトを開設(平成30年3月)
 - ・個別相談や関係機関の紹介など相談者の希望に即した支援
 - ・高齢者向け・事業者向けセミナーの開催
 - ・企業訪問等による提案・働きかけ

事業の成果等

ながさき生涯現役応援センターの実績

- ・登録者数(平成31年1月末現在)
529人
- ・進路決定者数(平成31年1月末現在)
190人(就業165人、社会参加25人)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:17,429千円(協議会予算・国委託費)
- ・平成29年:39,186千円(協議会予算・国委託費)
- ・平成30年:39,965千円(協議会予算・国委託費)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

市町単位での相談窓口の設置等、市町における社会参加を促す取組が必要。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 臨時的な財源ではなく恒久的な財源の確保

高齢者の社会参加「元気な高齢者が活躍する場づくり支援事業【宮崎県】」

取組の背景

高齢者自身が地域社会を支える一員として、その持てる能力や経験を十分に発揮し、いきいきと活躍する社会の実現が求められている。

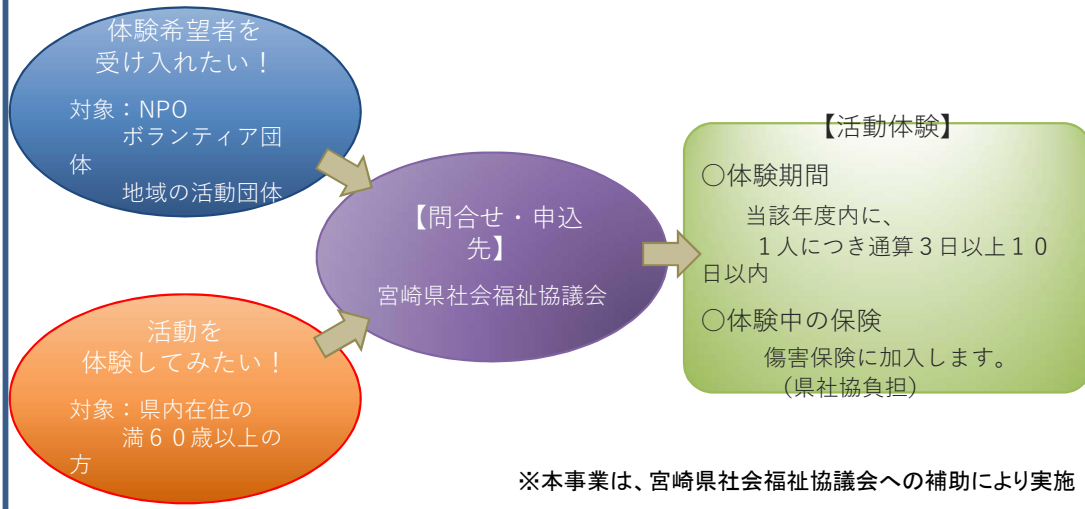
事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

社会参加活動を通して、高齢者の方の生きがい・健康づくりを促進する。

2. 取組の特長

- ① NPO等の活動団体をたちあげ、運営するための知識を習得する研修会の開催。
- ② 興味のあるNPO等の活動を一定期間体験できるシニアインターンシップの実施。
- ③ NPO等の取組やボランティア、就労支援等に関する相談窓口等を紹介するガイドブック等の作成。



事業の成果等

- ・インターンシップ活動体験をした方の団体への入会
- ・受入れ団体の活動の広がり

〈H29年度実績〉

- ・インターンシップ受入れ登録団体数：74
- ・体験参加者数：199人日

予算推移

予算の推移

- ・平成28年度：2,970千円(一財)
- ・平成29年度：2,970千円(一財)
- ・平成30年度：2,372千円(一財)

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞

- ・研修受講や体験活動から実際の活動につなげるためのきめ細やかなフォローの在り方。
- ・従来のNPO等の社会貢献活動への参加促進に加え、就労支援、特に人材が不足する介護分野へのマッチング等の新たな施策の展開

＜横展開に向けての提言＞

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし
- 社会貢献活動や就労(特に介護分野)等、高齢者の活用、活躍についての全国的な広報・啓発